



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名  
 コード番号 9956 URL <http://valorholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 田代 正美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長兼(氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0574-60-0864  
 情報システム部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	138,107	2.6	3,956	△2.3	4,422	2.2	2,820	△1.3
30年3月期第1四半期	134,582	4.7	4,051	△13.7	4,328	△13.7	2,856	△19.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,962百万円( 7.3%) 30年3月期第1四半期 2,761百万円(△20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	55.13	55.11
30年3月期第1四半期	55.86	55.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	291,106	114,920	39.2
30年3月期	285,905	113,167	39.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 114,123百万円 30年3月期 112,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	22.00	—	26.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	278,000	2.8	7,500	10.5	8,200	10.0	5,000	6.8	97.75
通期	560,000	2.9	14,800	9.9	16,300	9.1	9,000	18.9	175.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	52,661,699株	30年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,507,263株	30年3月期	1,514,263株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	51,149,710株	30年3月期1Q	51,132,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たりの注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費が伸び悩み、力強さを欠く展開となりました。また、米国の財政・通商政策や原油価格の上昇が世界経済に及ぼす影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化や人員不足感の高まり等を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針とする新中期3カ年経営計画をスタートさせました。競争力あるフォーマットへの転換を図るため、スーパーマーケット事業で改装を、ドラッグストア事業ではリロケーションを中心に進める一方、新たな成長軸の確立に向けて、スポーツクラブ事業でフィットネスジムの出店を加速しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比2.6%増の1,381億7百万円となりました。営業利益は前年同四半期比2.3%減の39億56百万円に、経常利益は前年同四半期比2.2%増の44億22百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1.3%減の28億20百万円となりました。なお、当第1四半期末現在のグループ店舗数は、819店舗となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は862億88百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は24億66百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。

中核のSMバローでは、店舗の数ではなく、商品の魅力で商圈拡大や地域シェアの向上を図ろうと、ドミナント戦略の下で集中的に店舗開発を進めてきた岐阜県を中心に10店舗で改装を行いました。平成30年4月に増床した「SMバロー瑞浪中央店」(岐阜県瑞浪市)では、精肉売場を大幅に拡張し、青果部門で産地直送の取り組みを強化したほか、鮮魚部門では商品化の見直しやテナント導入による補強を行いました。

商品開発を進める惣菜部門においては、弁当7種をリニューアルするとともに、旬の野菜を使った和惣菜を導入し、「国産なすの揚げ浸し」が6月のヒット商品となりました。また、前期より育成してきた「三元豚のやわらかコースかつ重」や焼きそば・たこ焼きも順調な販売が続きました。また、地域が抱える社会的課題を解決しながら、リアル店舗と共生する事業を育成するため、平成30年4月、岐阜県瑞浪市で移動販売車による食品販売を開始しております。

店舗につきましては、1店舗を開設、1店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在のSM店舗数はグループ合計281店舗となりました。同事業では、前期から当期にかけて開設した店舗や子会社化した食品製造業の寄与により、増収を確保しました。しかし、SMバローの既存店売上高が前年同四半期比で1.3%減少し、新店・改装費用を吸収できず、事業全体で減益となりました。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は310億43百万円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益は5億58百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

同事業におきましては、愛知県・岐阜県を中心に12店舗を新設、リロケーションに係る2店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数は371店舗となりました。店舗敷地内にあるSMバローの増床に先立ち、平成30年4月に「V・drug岩村店」(岐阜県恵那市)を移転新設しました。専門性の強化に向けて、カウンセリングを必要とする医薬品・化粧品の販売強化に取り組み、売場展開や接客技術の向上を図りました。また、接客時間を創出するため、自動発注を段階的に拡大し、一部カテゴリーを除く全部門を自動発注に切り替えております。

同事業では診療報酬改定の影響を受けたものの、調剤部門が底堅く推移し、既存店売上高は前年同四半期比で2.8%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も寄与した結果、経費率の低減に繋がり、増収増益を確保しました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は139億4百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は8億44百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。

同事業につきましては、建築資材や農業資材を拡充して専門性を追求するとともに、「地域一番店」を目指し、自動車タイヤの交換やペット、アウトドア・レジャー用品など、「暮らし」を支えるカテゴリーを強化しました。同事業において店舗数の増減はなく、当第1四半期末現在の店舗数は36店舗となっております。

同事業では天候不順の影響から農業資材・園芸等の動きが鈍く、既存店売上高は前年同四半期比で1.2%減少し、事業全体で減収となりました。しかし、前期に行った株式会社ファーストの子会社化や専門業態の開設、新たな品揃えに対する取り組みの結果、建築資材やペット、アウトドア・レジャー用品が売上総利益率を押し上げ、増益を確保しました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は31億29百万円(前年同四半期比14.9%増)、営業利益は1億4百万円(前年同四半期比12.6%減)となりました。同事業につきましては、低投資かつ月会費を抑えたフィットネスジム「Will\_G(ウィルジー)」の出店を加速し、総合スポーツクラブ1店舗を含む計10店舗(うちフランチャイズ運営は1店舗)を新設し、当第1四半期末現在の店舗数は105店舗(うちフランチャイズ運営は8店舗)となりました。「Will\_G」の新設店では、現金を扱わない「キャッシュレス」方式の運営に取り組むなど、フロント業務の更なる簡素化を図っております。同事業は、会員数の増加により増収となりましたが、開業費用が増加し、減益となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は23億25百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益は10億50百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、経費削減や環境負荷低減に繋がる設備導入を進めるとともに、規模拡大に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上に努めました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は14億15百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は2億54百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。同事業には、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店などが含まれております。ペットショップ事業において店舗数の増減はなく、当第1四半期末現在の店舗数は21店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52億1百万円増加し、2,911億6百万円となりました。これは主に、現金及び預金24億53百万円、棚卸資産11億2百万円及び有形固定資産10億19百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ34億47百万円増加し、1,761億85百万円となりました。これは主に、買掛金17億64百万円及び賞与引当金17億79百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億53百万円増加し、1,149億20百万円となり、自己資本比率は39.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成30年5月10日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,178	17,632
受取手形及び売掛金	8,333	8,564
商品及び製品	35,216	36,322
原材料及び貯蔵品	720	738
その他	11,099	10,795
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	70,541	74,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,914	106,473
土地	39,429	39,476
その他(純額)	21,277	20,692
有形固定資産合計	165,621	166,641
無形固定資産		
のれん	747	733
その他	8,530	8,519
無形固定資産合計	9,278	9,253
投資その他の資産		
差入保証金	27,176	27,240
その他	13,559	14,197
貸倒引当金	△273	△272
投資その他の資産合計	40,463	41,165
固定資産合計	215,363	217,060
資産合計	285,905	291,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,596	40,360
短期借入金	30,612	30,708
未払法人税等	2,491	2,134
賞与引当金	2,694	4,473
引当金	1,316	1,256
資産除去債務	64	32
その他	21,302	22,101
流動負債合計	97,079	101,067
固定負債		
社債	10,030	10,030
長期借入金	36,572	35,843
引当金	440	389
退職給付に係る負債	3,515	3,548
資産除去債務	8,336	8,477
その他	16,762	16,828
固定負債合計	75,658	75,118
負債合計	172,737	176,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,799	12,798
利益剰余金	89,898	91,488
自己株式	△2,608	△2,597
株主資本合計	112,005	113,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	384
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	129	204
退職給付に係る調整累計額	△90	△74
その他の包括利益累計額合計	359	515
新株予約権	113	111
非支配株主持分	688	685
純資産合計	113,167	114,920
負債純資産合計	285,905	291,106

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	129,675	133,160
売上原価	97,228	99,744
売上総利益	32,446	33,415
営業収入	4,907	4,946
営業総利益	37,354	38,362
販売費及び一般管理費	33,303	34,406
営業利益	4,051	3,956
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	10	8
持分法による投資利益	—	15
受取事務手数料	247	256
受取賃貸料	167	180
その他	230	331
営業外収益合計	684	825
営業外費用		
支払利息	173	170
持分法による投資損失	7	—
為替差損	49	28
不動産賃貸原価	125	129
その他	51	30
営業外費用合計	407	358
経常利益	4,328	4,422
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	15
店舗譲渡益	122	—
違約金収入	3	6
その他	16	30
特別利益合計	142	54
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	0	26
減損損失	—	56
貸倒引当金繰入額	6	0
その他	6	23
特別損失合計	14	110
税金等調整前四半期純利益	4,457	4,366
法人税、住民税及び事業税	2,179	2,110
法人税等調整額	△574	△551
法人税等合計	1,604	1,559
四半期純利益	2,852	2,806
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,856	2,820



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,852	2,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	60
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	27	74
退職給付に係る調整額	△134	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△91	155
四半期包括利益	2,761	2,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,746	2,976
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△13

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,457	4,366
減価償却費	3,274	3,397
減損損失	—	56
のれん償却額	44	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	83	55
受取利息及び受取配当金	△38	△40
支払利息	173	170
持分法による投資損益(△は益)	7	△15
固定資産除却損	0	26
売上債権の増減額(△は増加)	△240	△272
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,112	△1,138
仕入債務の増減額(△は減少)	1,932	1,795
その他	5,221	2,850
小計	12,810	11,303
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	△161	△157
法人税等の支払額	△3,468	△2,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,195	8,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,834	△3,191
有形固定資産の売却による収入	83	81
無形固定資産の取得による支出	△178	△147
差入保証金の差入による支出	△996	△185
差入保証金の回収による収入	217	135
預り保証金の受入による収入	253	75
預り保証金の返還による支出	△84	△70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△193	—
その他	△43	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,775	△3,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45	△114
長期借入れによる収入	5,200	2,575
長期借入金の返済による支出	△4,966	△3,115
配当金の支払額	△1,048	△1,201
その他	△372	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	△2,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,136	2,452
現金及び現金同等物の期首残高	14,659	14,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,795	17,390

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	85,411	28,794	13,944	2,722	2,280	133,153	1,429	134,582
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,099	19	153	0	8,178	9,451	635	10,086
計	86,511	28,813	14,097	2,723	10,458	142,604	2,064	144,669
セグメント利益	2,536	537	781	119	1,049	5,024	225	5,249

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,024
「その他」の区分の利益	225
セグメント間取引消去	△2,579
全社費用等(注)	1,380
四半期連結損益計算書の営業利益	4,051

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	86,288	31,043	13,904	3,129	2,325	136,691	1,415	138,107
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,334	80	159	0	8,433	10,007	777	10,785
計	87,622	31,124	14,063	3,130	10,758	146,699	2,192	148,892
セグメント利益	2,466	558	844	104	1,050	5,024	254	5,279

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,024
「その他」の区分の利益	254
セグメント間取引消去	△2,599
全社費用等(注)	1,276
四半期連結損益計算書の営業利益	3,956

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「ドラッグストア事業」セグメントでは、閉鎖が予定されている店舗について、56百万円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。